

介護保険事業計画と給付実績について

(乖離状況分析)

1 被保険者数と認定者数

- (1) 第1号被保険者数は、概ね計画どおりで推移している。
- (2) 認定者数は、第8期計画では低い値を維持しており、第9期計画でも概ね計画どおりだが、令和4年度以降増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。

2 居宅サービス

- (1) 訪問介護は、町内提供体制が増えたこともあり、令和4年度以降増加傾向が続いている。
- (2) 訪問入浴介護は、令和2年度以降減少傾向にあり、計画値を下回っている。寝たきり等の介護度の重い方の利用が想定されるが、施設利用の増加も減少傾向の理由の一つと推測される。
- (3) 訪問看護は、令和元年度以降増加傾向が続いている。高齢者世帯の増加に伴う在宅医療への需要の高まりが理由の一つと推測される。
- (4) 訪問リハビリテーションは、増加傾向が続いており、特に要介護2～3の給付費が増えている。高齢化に伴い、訪問の需要が増加していることが考えられる。
- (5) 居宅療養管理指導は、令和4年度以降増加傾向にある。高齢化や在宅医療の需要の高まりが理由の一つと推測される。
- (6) 通所介護は、概ね計画値どおり推移している。令和3年度以降、若干の増加傾向にあるが、これは、認定者数の増加に比例するものと考えられる。
- (7) 地域密着型通所介護は、町内の提供体制に変更がないこともあり、概ね横ばいである。
- (8) 通所リハビリテーションは、第8期計画以降は、概ね横ばいで推移している。利用者の需要が、通所から訪問へ変化していることが考えられる。
- (9) 短期入所生活介護は、令和4年度以降増加傾向にある。
- (10) 短期入所療養介護は、令和5年度のみ多少高いが、それ以外は令和3年度以降概ね横ばいである。
- (11) (12) 福祉用具貸与・特定福祉用具販売は、令和元年度以降増加傾向となっており、第9期では計画値を大きく超えている。
- (13) 住宅改修は、第8期計画では減少傾向にあったが、令和6年度には大きく増加した。受領委任払いを開始したことにより、利用者の利便性が向上したことも理由の一つと推測される。
- (14) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、町内事業所の新規開設により第9期の計画値を増額したが、町外に居住する方による利用のみで計画値を大きく上回った。
- (15) 認知症対応型通所介護は、町内に開設されておらず、町外に居住する方を中心に利用実績があるため、給付全体の見込は難しい。
- (16) 小規模多機能型居宅介護は、令和5年度の町内提供体制の減少により、一時減少したが、令和6年度は再び増加している。
- (17) 看護小規模多機能型居宅介護は、町内に開設されておらず、町外に居住する方を中心に利用実績がある。給付全体の見込は難しい。
- (18) 介護予防支援・居宅介護支援は、概ね計画値どおりで推移している。

3 施設・居住系サービス

- (1) 老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、令和4年度以降若干の増加傾向にあり、第9期計画では概ね計画どおりである。
- (2) 地域密着型老人福祉施設は、町内に1カ所開設されており、定数29名で見込んだが、満床になっていない状況が続いている。
- (3) 老人保健施設は、概ね横ばいの状況が続いている。
- (4) 介護医療院は、介護療養型医療施設から制度的に移行されたサービスであり、令和5年度末で介護療養型医療施設が廃止されたこともあり、令和6年度は増加している。
- (5) 特定施設入居者生活介護は、町内に開設されておらず、町外のホームに入居された方を中心に利用実績があり、概ね計画値どおりで推移している。
- (6) 認知症型共同生活介護（認知症グループホーム）は、町内に4カ所あり、ほぼ満床状態にあり、計画値どおり推移している。